

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	(仮称)上野東部小学校建設事業	会計	01	
基本	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款	10	
策		項目		
策		細目		
11	教育環境の整備	細々目		
基本計画該当頁		128		行革大綱の重点事項番号
				4
担当部課	コード	450100	評価者	奥井平和
	名称	教育部教育総務課	氏名	
			連絡先	22 - 9675 (内線) 3810

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
府中小学校と中瀬小学校の校区の児童 (対象件数)	学校規模や学年規模が適正化され、学習環境が改善される。
根拠法令・要綱等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律・学校教育法・伊賀市(上野地区)校区再編計画	
開始年度 平成 20 年度	関連事業
終了年度 平成 21 年度	
本年度事業内容 府中中学校舎を府中小学校舎として改修。 20年度調査設計・21年度改修工事	状況変化等

整備内容

1 建設用地	府中中学校舎の改築
2 建設面積(延床面積)	未定
3 規模・構造	未定
4 総事業費	315,000 千円

運営体制

1 運営主体	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	( )
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	新規	補助	事業類型	施設の建設	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H20	H21
工程表の進捗度	計画どおり事業を進め、府中中学校校舎を(仮称)上野東部小学校として改築する。	%	目標	目標	30	100
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	少子化に伴い、学校の小規模化が深刻になっている。望ましい教育環境を整え、学校教育の充実を図るとともに、府中小、中瀬小の耐震問題が解決する。
有効性	4	中瀬小と府中小学校の統合で、将来予想される単学級化を防止し、学校規模や学年規模(各学年2クラス確保)が確保され、学習環境が改善される。両小学校の耐震不足が解消されることと、人件費、維持管理費が大幅に削減できる。
達成度		
効率性	4	現在の府中中学校校舎を改築使用することで、工期の短縮。事業費の削減が可能になる。再編により、人員、経費面でも削減が見込まれ、効率化できる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容					平成18年度 決算内容					平成19年度 計画内容					平成20年度 計画内容					平成21年度 計画内容					平成22年度 計画内容														
		18	19	20	21	22	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額											
委託																																									
工事																																									
進捗率(%)			30	100		事業費計(A)			0	事業費計(A)			0	事業費計(A)			0	事業費計(A)			10,000	事業費計(A)			305,000	事業費計(A)			0												
事業投入人員		人件費(B)		人		0		人件費(B)		人		0		人件費(B)		人		0		人件費(B)		0.5		人		3,600		人件費(B)		0.5		人		3,600		人件費(B)		人		0	
フルコスト(A)+(B)						0						0						0				13,600				308,600				0											

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	0	10,000	305,000	0
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		0		244,000	
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	0	0	61,000	0
	計	0	0	0	10,000	305,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率					合併特例債
	地方債の区分と充当率等					